

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

埼色建美

グループの名称

風とみどりの住宅研究会

直近採択グループ番号

02-0373-0383

(グループ代表者)

代表者名

武田 賢一

代表者印

代表者所属先

有限会社武田工務店

代表者構成員番号

VI-14

代表者所在地

埼玉県川口市南鳩ヶ谷2丁目13番2号

代表者電話番号

0482847821

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社ホームズマルホ

事務局構成員番号

VII-1

事務局担当者名

保谷 義信

印

事務局郵便番号

333-0866

事務局所在地

埼玉県川口市芝3809番地

事務局電話番号

0482655634

事務局FAX

0482676761

事務局担当者E-mail

y-hoya@homes-maruho.com



1. 地域型住宅の名称(必須)	埼色建美					
2. グループの名称(必須)	風とみどりの住宅研究会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0373-0383 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・福島県					
5. 結成年(必須)	2014 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		7	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		7	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		12	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		12	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		17	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		17	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		5	戸
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		18	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		18	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		5	戸
		申請が未確定(上限100万円)		8	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		4	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		4	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	0	棟			
		0	m <sup>2</sup>			
	申請が未確定	0	棟			
		0	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須) 原則としては、まず実物件を優先し、以後の物件については採択戸数に至るまで各社事務局への交付申請書類先着順とする。						
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	8 戸	交付申請戸数	5 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	0 戸	交付申請戸数	0 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0 戸
	優良建築物型					
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸
採択床面積	0 m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0 m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

国外の原木を利用する場合もあるが、海外事業者の為、本申請において必要とされる念書を期限内で入手することが不可能であった。よって、海外事業者については原木供給業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
11	I - 1	株式会社ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
7	I - 2	協同組合奥久慈木材流通センター		963-5406	福島県東白川郡塙町大字上洪井字年久170	0247432161
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
3	I - 4	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2-5-38	0196515522
3	I - 5	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
9	I - 6	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
13	I - 7	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

国外の原木を利用する場合もあるが、海外事業者の為、本申請において必要とされる念書を期限内で入手することが不可能であった。よって、海外事業者については原木供給業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
11	II - 1	株式会社ウッドイーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
9	II - 2	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
7	II - 3	株式会社大栄木材		963-5405	福島県東白川郡塙町塙字大町3-16	0247430212
34	II - 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
3	II - 5	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
3	II - 6	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20番地5	0192491661
3	II - 7	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
9	II - 8	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
13	II - 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
<b>II. 製材・集成材・合板製造</b>						<b>9</b>
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
23	Ⅲ - 1	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋港区千鳥一丁目3番17号	0526611501
13	Ⅲ - 2	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6御茶ノ水ソラシティ	0366657500
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
11	IV - 1	株式会社サイモクホーム		369-1223	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山389-5	0485817803
15	IV - 2	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430番地11	0258252200
8	IV - 3	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							4	○	○
11	V - 1	有限会社山崎建築事務所		337-0041	埼玉県さいたま市見沼区南中丸721-64	0486804343		○	
13	V - 2	大久保工務店株式会社二級建築士事務所		192-0912	東京都八王子市絹ヶ丘二丁目2番1号	0426357322		○	
11	V - 3	ボラテック株式会社 プレカスト事業部一級建築士事務所		343-0851	埼玉県越谷市七佐町2丁目7番地	0489877888	○		
11	V - 4	アーキクラフト		350-0807	埼玉県川越市吉田143番地	0492345312	○		
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								19	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
11	VI - 1	11305	株式会社阿部工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
13	VI - 2	11934	大久保工務店株式会社	0 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	102 m <sup>2</sup>	○		
11	VI - 3	11414	株式会社HKグループ	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 4	11294	大宮建設株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 5	31445	有限会社おが建	3 戸	10 戸	3 戸	6 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	500 m <sup>2</sup>	1,500 m <sup>2</sup>	○	○			
11	VI - 6	31445	有限会社拡伸工務店	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 7	11524	金子建設株式会社	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 8	11450	共栄建築有限会社	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
11	VI - 9	11355	有限会社小島工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 10	11443	埼玉建設株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
11	VI - 11	11421	株式会社三建	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 12	11447	有限会社清水住建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 13	0	株式会社竹田建築設計	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 14	11315	有限会社武田工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 15	11400	株式会社山崎ハウス工業	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 16	11309	株式会社吉澤工務所	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
11	VI - 17	0	株式会社吉田工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 18	11446	株式会社高橋政雄設計事務所	3 戸	1 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	260 m <sup>2</sup>	100 m <sup>2</sup>	○				
11	VI - 19	0	有限会社古川工務店	45 戸	45 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
11	VII - 1	株式会社ホームズマルホ		333-0866	埼玉県川口市芝3809番地	0482655634
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
40	Ⅷ - 1	いえとまち株式会社		839-0809	福岡県久留米市東合川7-6-7	0942442330
27	Ⅷ - 2	大建工業株式会社		530-8210	大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号堂島アバンサ22F	0664526300
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 特色建美	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・福島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 風とみどりの住宅研究会	(結成年) 2014年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0373-0383	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	設備機器性能に頼りきった住宅づくりではなく、近隣状況や敷地を十二分に吟味し、自然風・自然光を活用した住宅づくりで、一次エネルギー消費量を削減することを重要とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	原則として地域合法木材・認証材を使用した「木造軸組工法」とするが、従来以上に気密性を高める必要がある場合や近隣の景観を考慮した上で適切と判断される場合は木造枠組壁工法を採用する。また、夏の日射遮蔽対策として南側開口部に可能な限り庇を設置する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	開口部には省エネ性能の高い窓を使用し、中間期の季節風を有効活用するべく適切な方位にすべり出し窓、タテ・ヨコ開き窓等の配置をする。また、躯体の断熱性能を高めると共に、施工へ埼玉県や東京都郊外地域の特色でもある緑化を促し、南側には広葉樹の配置をしたりと自然を利用した日射遮蔽を推奨する。そして、接道面には埼玉県花である「サクラソウ」を植樹する。	◎
④ ①～③の背景	埼玉県及びその近郊地域は夏期に40℃を越え、冬期は氷点下も記録するが、実際は中間期が最も長い。このことから、過度に高額な省エネ設備機器を導入せずとも、適切な設計・気密・断熱・施工をすること適切な施主の住まい方により、快適な生活を送ることは可能である。また、敷地面積にもよるが、埼玉県川口市安行などの植木を積極的に活用することにより地域産業の活性化及び緑豊かな景観も図ることが出来る。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	●プレカット材を多用して建築現場での廃材を減らし、CO2削減に寄与する ●リサイクル材やリサイクル可能な部材を積極的に利用することで環境に配慮する ●国産材を使用した木質建材を推奨し、木材自給率向上に努める ●HEMS導入を推奨し、省エネ化の向上を図る ●性能評価書での証明添付希望の場合は積極的に取り組む ●耐震性能向上のみならず、制震部材の導入も推奨し、安全且つ強靱な住まいづくりを行う	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 平成25年基準以上を有する断熱材を使用する。また、特に長期優良住宅においては外周部にダイライト等の耐力面材を推奨している。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ内の主に施工業者が使用希望の建材・資材を事務局が取りまとめ推奨プランを作成している。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 取りまとめた推奨プランを積極的に活用することにより標準化を図る。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が物件見通しをとりまとめ、同一工事期間にする共通の建材・資材を一括でオーダーしている。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ内での仕入を主とし、可能な限り仕入窓口を一本化して合理化を図っている。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 委員会で実際の物件をベースとした工程管理について意見交換し、従来の工程と比較して、より合理的な生産体制を検討・構築中である。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 常に地域活性化や循環型社会形成、環境配慮、優良な住宅の普及促進を念頭にグループ内の意見を精査し、推奨プランなどを作成して統一化を促す。そしてそれに伴う適正価格の調査や交渉の窓口となっている。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅ローン利用者の為、フラット35S基準を満たす。また、グループの現場管理者は必ず「省エネ技術講習会」へ参加し、信頼向上と施工水準の均一化を図っている。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 使用材料については事務局が納品書をチェックし、施工面については必要に応じて事務局又は他の構成員が現場調査をする。その際は施工業者が立ち会うこととしている。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積書には一式表記を最小限にとどめ、明細化する。便宜上、一式表記をする際は明細を別添する。可能な限り見積書にも部材毎のエネルギー消費量に関する表記(設備機器能力・熱抵抗値・熱伝導率・熱貫流率など)をする。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会開催時や地域イベント出展時などに、より多くの方に当事業の目的や具体的なメリットを的確に伝えることにより信頼向上を図る。また、グループ共通のチラシ・ポスター・のぼり・現場シートなどを用いて消費者へ周知活動をしている。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	埼玉県川口市の代表的な地場産業でもある鍍物を活用したエクステリア等の装飾部材を使用するなど、積極的に地場産業やグループ外の地域企業との連携を強化し、物流面でも効率化を図る。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 崎色建美	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・福島県
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 風とみどりの住宅研究会	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0373-0383	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 「いえるて」への蓄積または、事務局へ提出している。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 主としてグループ構成員であるいえとまち(株)の維持管理サービス「どどん」を利用している。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 事務局や構成員が確認している。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 維持保全計画に従い、点検やメンテナンスを行う。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容： 半年毎に定期管理報告書の提出や3年に1度のホームインスペクション実施を推奨している。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 定期管理報告書やメンテナンス更新情報を事務局や構成員が確認する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 施工業者に対して事務局や構成員が実施している。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容： 各施工業者が独自で行っている為、会のイベント等でノウハウを共有する予定。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容： 各施工業者が独自で行っているが、今期は合同で開催の予定がある。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 事務局が中心となり、施工業者が委員会に参加している。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容： 施主に対して「住まい方相談会」を実施し、自ら維持管理することの大切さを訴求する。	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 原則として委員会で引き継ぎ先の施工業者を決定する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 年に4回以上開催している勉強会の中で実例を紹介している。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	施工業者はホームインスペクターの資格取得を目指し、設計施工管理・技術者の水準アップを図る。 ○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 経験工務店の物件を公開し、実物件で開催している。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： グループの信頼向上に向けた施工基準を満たす。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容： 事務局や構成員内の建築士が現場調査を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 定例会や日々の活動内で事務局がヒヤリングし取りまとめ、常に更新している。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 構成員内の有識者による研修会を実施し、スキルアップを図っている。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容： 定例会でまとめた会の中長期計画に基づき、各業種ごとでも計画を立て、合理化を図る。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 19 今年度の参加目標人数 5	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 断熱材メーカーの勉強会開催時に全ての関係者に省エネ技術講習会を受講するよう促している。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容： パッシブ技術研究会の実証実験を参考に導入を検討。	○
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容： 自然エネルギーを有効活用したパッシブ工法の取り組みを検討。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域に河川や用水路・以前田んぼであった場所が多い為、地盤に対する正しい知識の習得はもちろんのこと、地域の地盤状況や改良方法などの情報をグループで共有し、調査会社や改良会社と共に適切なアドバイスや判断をする。また、供給地域をより細分化し、その地で求められる建物性能もグループで共有する。 ○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 埼玉建美	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・福島県
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 風とみどりの住宅研究会	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0373-0383	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	◎
<p>主要構造材には埼玉県・群馬県・栃木県・福島県・岩手県の合法木材を50%以上使用するが、採用が困難であるなどの事由がある場合や木造枠組壁工法とした場合は国外の合法木材・認証材をこれに替えて使用する。</p> <p>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している                  羽柄材: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している                  造作材: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している                  板材: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>※ 図の緑色が主たる地域材の流れ</p>		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
	東日本大震災の復興に資する取組	◎
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 埼玉建美	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・福島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 風とみどりの住宅研究会	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0373-0383	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

- 近隣状況や敷地を十二分に吟味し、自然風を有効活用できる窓配置をする
- 南側に広葉樹の配置を推奨して日射遮蔽をする
- 同様に南側開口部に庇の設置を推奨する
- 敷地内の緑化やグリーンカーテンを推奨し、夏場の消費電力を抑制する
- 狭小地においては坪庭の提案をし、自然風・自然光をとり入れ、且つ緑化を促す
- 躯体の断熱性能と開口部の断熱性能を従来以上に高め、冷暖房の効率を上げる
- 高气密化を図り、エネルギー消費を抑制する
- 適切な住まい方を発信し、エネルギー消費を減らすと共に躯体や設備等の長寿命化を図る
- 節水型トイレを推奨する

設備機器性能に頼りきった住宅づくりではなく、自然風・自然光を活用した住宅づくりで、一次エネルギー消費量の削減を目指す。

※ 当然に創・省エネ設備の推奨や冷暖房・換気・給湯・照明設備の効率化も行うが、施主の負担となる過度な設計は控える

認定低炭素住宅 及び ゼロ・エネルギー住宅 についても 長期優良住宅 と同様に 主要構造材の50%以上に合法木材・認証材を使用し、地域貢献に努める。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 埼色建美	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・福島県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 風とみどりの住宅研究会	(結成年) 2014年	
3. グループ代表者名(必須)	武田 賢一	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社武田工務店	VI-14	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ホームズマルホ	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	333-0866	VII-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	埼玉県川口市芝3809番地		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0482655634	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	y-hoya@homes-maruho.com	0482676761	
13. グループ事務局担当者名(必須)	保谷 義信		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)			
様式2-2(I)原木供給(共通)			
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)			
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)			
様式2-2(IV)プレカット(共通)			
様式2-2(V)設計(共通)			
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)			
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)			
様式2-2(VII)木材を扱わない流通			
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)			
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)			
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>		
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:			
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。